

安全・安心な暮らしを支え、自分らしく輝ける活躍の応援

ダイバーシティ推進

4000万円

国籍や年齢、性別、障害の有無等にかかわらず、誰もが活躍できるまちを目指して「(仮称)ダイバーシティ推進会議」を設置します。取り組みの方向性を取りまとめるとともに、イベント等を通じた機運の醸成や、今後増加が見込まれる海外からの研究者や留学生の受け入れ環境整備を行います。

男女共同参画の総合的推進

14億3111万円

男女が互いに尊重し合い、性別にかかわらず個性と能力を発揮できる



「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム」では、リーダーとしてのスキルアップを図ります

きる社会づくりを目指し、男女共同参画を推進する各種事業を進めます。女性活躍機会の促進に関するイベント等を開催するほか、企業における女性管理職等の登用にに向けた啓発や人材育成支援を行います。また、パートナーシップ宣誓制度の導入や企業・市民の理解促進に向けた各種事業を実施し、性の多様性を尊重し合う環境づくりを加速させます。

子ども・若者育成支援

2億939万円

結婚して新生活を始める若い世代向けに、新生活に要する家賃や引っ越し費用等を補助します。また、ひきこもり状態にある方や困難を抱える若者、不登校児童生徒等を対象としたオンラインの居場所を開設し、同じ悩みを抱える方同士の交流や専門職による個別相談の場を提供するとともに、学習支援を実施します。基本的な生活習慣の習得等を目的とした居場所「サードプレイス」を開設し、課題を抱える家庭の小学生の支援を試行的に行います。

障害者保健福祉の推進

389億9281万円

共生社会の実現に向け、障害理解や社会参加と就労の促進、障害児支援の充実など、各種施策に取り組みます。障害理解に向けたポータルサイトを新たに構築するほか、障害のある方のアート作品を、建て替え工事中の市役所本庁舎の仮囲いに掲出します。また、ひきこもりに関する市民調査結果を基に個々のニーズに応じた支援を実施します。

介護人材確保

3192万円

将来にわたり介護サービスを安定的に提供できるよう、介護助手の活用促進や外国人材の受け入れに係る各種支援等により、多様な人材の確保を図ります。

介護予防・日常生活支援総合事業

33億9658万円

高齢者が健康で生きがいを感じながら生活できるよう、介護予防

や生活支援サービスを提供するとともに、介護予防活動の担い手育成や活動の場づくりなどに取り組みます。また、地域での運動教室の開催やデジタル機器の活用により、フレイル予防を推進します。

高齢者保健福祉の推進

62億8308万円

高齢者の社会参加の促進をはじめ、健康と元気を応援する地域づくりや活動への支援、自立した生活を続けるための生活支援体制づくりなど、高齢者が地域で安心して自分らしく暮らすことができる社会の実現を目指して、各種施策に取り組みます。



eスポーツの体験会の開催を通じて、高齢者の健康づくりや生きがいづくりを推進します

令和6年度の予算については、仙台市ホームページ（サイト内検索で「仙台市の財政」と検索）をご覧ください



日中に活動する「デイトタイム救急隊」を1隊増隊し、市中心部の救急需要に対応します

救急体制整備

10億2096万円

救急医療を提供する医療機関の

医療政策推進

13億6313万円

将来にわたり持続可能な医療提供体制を確保するため、仙台市医療政策基本方針に基づき、救急医療体制の確保や、在宅での療養生活を支える事業所への支援など、医療政策推進に向けた取り組みを実施します。

ヘルスケア向上推進

32億7428万円

「健康の都せんだい」の実現に向け、個人の健康・医療・介護に関する情報であるパーソナルヘルスレコードの活用や、未来型健康フォワードの実施などを通して、市民の健康づくりを推進する機運醸成や環境整備を図ります。

仙台市流域治水推進モデル事業

8971万円

福田町エリアをモデル地区として、国の推進する「流域治水」の先行事例となる取り組みの実践・実証を行います。氾濫の防止・軽減のための対策として、大雨時に水路や河川の急激な水位上昇を抑制する「田んぼダム」の実施に向けた調査・検討をはじめ、排水施設の整備や改修等に取り組みます。

安全・安心確保の取り組み

28億450万円

津波防災対策などの安全・安心確保の取り組みを進めるとともに、震災の経験と教訓を生かした「防災・仙台モデル」の構築を図ります。宮城県第五次第地震被害想定調査において想定された、巨大地震・津波による被害および社会への影響等について、本市の対策をまとめた行動計画を策定します。

その他の主要事業

- 多文化共生推進 7602万円
- ユースチャレンジ推進 1569万円
- 機能集約型都市づくりの推進と良好な居住地域づくり 52億7842万円
- 暮らしや経済の再建に向けた取り組み 22億8942万円
- 地域安全対策 7546万円
- 公共交通活性化等推進 9億7651万円
- 地域福祉の推進 10億3530万円
- 感染症対策 53億5389万円
- 都市計画街路整備 31億6089万円
- 市営住宅建設等 41億875万円
- 地域施設整備 41億3893万円
- 災害活動体制充実強化 33億9819万円
- 道路新設改良 89億2957万円
- 橋りょう整備 44億6563万円
- 公園整備 32億183万円

職員の意識と行政運営の改革

Full Digital 市の役所

9億6680万円
行政サービス・事務事業にデジタル技術を浸透させ、業務プロセスの再構築を行い、徹底的な効率化を図るとともに、市民の多様なニーズに合わせた行政サービスを提供します。

人材育成推進・組織力強化

2237万円

職員研修の充実、効果的な人事管理などにより、意欲ある職員の育成を進めるとともに、コンプライアンスの推進などを通じた組織力の強化を図ります。

その他の主要事業

- 総合計画の推進 3249万円
- 公共施設マネジメントの推進 553億8386万円
- 市税等の収納率向上対策 2億3881万円
- 総合コールセンター運用 9015万円
- 公民連携の推進 105万円